

## 現状の問題点

### 収納率の継続的低下

○11年度 91.38% → 15年度 90.21%  
大都市・10万人以上の都市の低下が顕著

### 納付意欲の低下

○若年層を中心とした相互の助け合い意識の希薄化

### 景気の停滞、リストラ

○無職者、低所得者の増加

### 未納者への対応の限界

○行財政改革による職員の削減  
○未納者の増加に対応出来ない事務処理体制

### 市町村の財政状況悪化

○税収等の落ち込みによる財政状況の悪化

## 対 策

凡例：▲一国、■一都道府県、●一市町村

### 国保収納率確保緊急プラン策定の提案

#### 「国保、きちんと納付」キャンペーンの実施

#### 若年層をターゲットにした収納率UPキャンペーンの実施

- ▲ ラッピングバス等の車体広告車の活用
- ▲ 無料配布雑誌（R25等）、インターネットでの広告
- 新成人に対するアピール

#### 収納対策の強化

#### 滞納状況の解消

- 資格の適正化
- 生活困難者の発見
- 不納欠損処理の迅速化

#### 徴収方法の改善等

- ▲● □座振替の勧奨（□座振替率5%UP作戦）の実施
- ▲ コビレ収納の実施の円滑化（標準化研究会の設置）
- ▲ 収納コールセンター設置の検討（アウトソーシング化）
- ▲ 次世代国保収納システム研究会の設置
- 滞納処分の徹底

#### 人員の増員・研修の充実

- 収納担当職員の増員、徴収嘱託員の活用
- 税のITパートの派遣（対市町村）
- ▲■ 収納率向上戦略チームの派遣（対市町村）
- ▲■ 収納対策ワークショップの実施（対市町村）

#### 収納率向上アドバイザーの設置

国にモデル設置して収納率向上に関する意見・アイデア等を集約することにより国の施策に反映（最終的には都道府県毎に設置）

#### 収納率向上に係る調整交付金の交付

（既存）  
収納率が向上した市町村に対し、翌年度、調整交付金の一定額（基準収納率未達による減額分の1/2）を交付  
平成16年度交付実績 交付市町村 87、交付金額 約23億円  
（平成15年度に減額された市町村 999）

支援

国保連合会

協力要請

金融機関  
郵便局

コビレ、コビレ  
収納代行業者

助言指導  
通知

地方厚生局

都道府県

- ・ 保険者緊急プラン作成の助言指導
- ・ 税のITパート等派遣
- ・ 職員研修の実施
- ・ その他

収納率向上  
アドバイザー

交付  
（都道府県経由）

市町村

相談